



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月13日

上場会社名 日本アジアグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3751 URL <https://www.japanasiagroup.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)山下 哲生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)澁田 隆記 (TEL) (03)4476-8000
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	69,030	△4.2	△126	—	△1,519	—	1,259	—
2019年3月期第3四半期	72,063	41.9	△1,452	—	△2,872	—	△3,565	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 △28百万円(—%) 2019年3月期第3四半期 △2,259百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	46.85	—
2019年3月期第3四半期	△132.78	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 前第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	156,971	26,104	14.3
2019年3月期	172,344	32,196	15.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 22,402百万円 2019年3月期 26,580百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	109,000	6.8	2,600	50.0	300	—	280	—	10.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)― 、除外 一社(社名)―

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期3Q	27,763,880株	2019年3月期	27,763,880株
2020年3月期3Q	889,975株	2019年3月期	889,645株
2020年3月期3Q	26,873,990株	2019年3月期3Q	26,850,082株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2020年3月期3Q 580,800株、2019年3月期580,800株)が含まれております。また、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2020年3月期3Q 580,800株、2019年3月期3Q 323,136株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10
(1) 受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、安心・安全で持続可能な地域・まちづくり、「グリーン・コミュニティの創造」を目指しております。人口構造の変化、急速な都市化の進行、デジタルトランスフォーメーションといった巨大な世界的潮流や頻発する甚大な災害の下、グループ全体で気候変動対策を事業戦略の中心に掲げ、災害対策、国土保全・強靱化、環境保全、地域社会との共生などの重要課題を解決する事業を進めております。事業のセグメントとしましては、「空間情報事業」、「グリーン・エネルギー事業」、今期より新設された「森林活性化事業」の3つに分類しております。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、グリーン・エネルギー事業の売電事業が順調に拡大し安定した収益を計上したこと、また全グループにおける費用低減を図ったことなどにより、売上高は前年同四半期に比べ減少したものの、営業損失は大幅に縮小しました。また、グリーン・エネルギー事業の拡大に向け所有する不動産を売却したことにより、売却益を特別利益に計上しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期と比較し大幅に改善しております。

そのような結果、売上高は前年同四半期比4.2%減の69,030百万円（前年同四半期の売上高72,063百万円）、営業損失は126百万円（前年同四半期の営業損失1,452百万円）、経常損失は1,519百万円（前年同四半期の経常損失2,872百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は1,259百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失3,565百万円）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

<空間情報事業>

当セグメントにおいては、国際航業株式会社を中心となり広域の測量と社会基盤整備をはじめとする事業を展開しています。衛星や航空機、ドローン、車、船などを利用して、目的に応じて「測（量）る」、それらにより取得した情報（データ）を技術者が分析・解析する「診る」、そして収集・分析した情報をもとに、国土保全や自然保護、都市開発、災害状況把握、防災対策など、私たちの生活に結び付く課題を解決することに「役立て」ています。株式会社ザクティでは、デジタルムービー/カメラを中心としたOEM/ODM供給に加え自社製品開発・製造・販売を行い、急成長する次世代の「Digital・Eye」市場にも力を入れています。

国際航業株式会社では、今年度より四事業部制（公共コンサルタント、インフラマネジメント、防災環境、センシング）を導入したことに加え、新たにSDGs/気候変動戦略研究所、先端技術・事業開発部をスタートさせました。

当第3四半期においては、国土強靱化予算の執行を背景に、防災・災害対応（地すべり、砂防など）、浸水区域調査、航空レーザ測量、地下水浄化など幅広い分野で受注獲得に努め、生産も順調に推移しました。また今後、産業用ドローンの利活用が成長期を迎える中、ドローンを活用した航空測量・計測（レーザ、写真）、各種点検業務での利活用を積極的に推進するため、ドローン事業推進プロジェクトを組成しサービスの高度化に取り組んでおります。

株式会社ザクティにおいては、デジタルカメラ市場縮小の影響を受けOEM製品の売上高が大幅に減少しましたが、ドライブレコーダーにつきましては、急増する需要に対応すべく、下期からは生産ラインを増強しております。また、11月には自社製品となる電子ジンバル機能を備えたウェアラブルカメラを市場投入し、大幅ブレ補正映像の新たな利用価値を提案しております。

このような活動の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、国際航業株式会社において前期大型受注案件の影響もあり、受注高は前年同四半期比16.9%減の58,667百万円（前年同四半期受注高70,633百万円）、売上高は前年同四半期比6.3%減の47,156百万円（前年同四半期の売上高50,329百万円）、セグメント損失は3,153百万円（前年同四半期のセグメント損失4,272百万円）となりました。

<グリーン・エネルギー事業>

当セグメントにおいては、JAG国際エナジー株式会社を中心として、再生可能エネルギーを源とした売電事業のほか、自治体と協力して地産地消型の電力供給を目的とする地域創生関連事業を行っております。

JAG国際エナジー株式会社では、太陽光を中心とした発電施設開発を進めた結果、当第3四半期では茨城県つくばみらい市(2.7MW)、三重県三重郡菰野町(4.6MW)、福岡県福岡市(1.6MW)、宮城県岩沼市(2.8MW)、北海道更別村(1.4MW)、北海道根室市(3.0MW)で、太陽光発電所が新たに竣工しました。これにより当社グループの稼働済み発電所は、合計で93箇所となり、出力規模で218MWを超える規模にまで成長しています。加えて、電力の小売りをはじめとした地域創生関連事業では、宮城県気仙沼市などとの共同で10月に「気仙沼グリーンエナジー株式会社」を設立し公共施設への電力供給を始めるなど、当四半期には供給量ベースで49,848kwを超える規模にまで拡大しています。

このような活動の結果、全国に展開された太陽光発電所が安定して稼働したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同四半期比7.7%増の11,731百万円(前年同四半期の売上高10,888百万円)となり、セグメント利益は前年同四半期比14.9%増の2,724百万円(前年同四半期のセグメント利益2,371百万円)となりました。

<森林活性化事業>

当セグメントにおいては、JAGフォレスト株式会社が森林を自社で保有し、地域の林業事業体と連携した林業生産事業に取り組んでいるほか、森林不動産売買サイト「森林.net」の運営事業を展開しております。また、新潟県の株式会社坂詰製材所が製材、プレカット、木造建築事業を、岩手県の株式会社木村産業が木造住宅用下地材の製造・販売事業を、さらに、兵庫県の株式会社KHCが多ブランド化戦略による戸建住宅事業をそれぞれ展開しております。

当第3四半期では、JAGフォレスト株式会社が徳島県三好市の社有林において林業生産の拡大を進めるとともに、8月に運営を開始した「森林.net」事業の本格稼働に向けた仕入れ案件の確保に注力しました。また、株式会社坂詰製材所においては、昨年度に追加導入した製材・プレカット設備の稼働率向上に努め、付加価値の高い非住宅木造建築分野にも注力しました。さらに、株式会社KHCにおいては、消費増税及び豪雨災害の影響などによる消費マインドの冷え込みが続く中、経費の削減や受注案件の獲得増に努めました。

このような活動の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同四半期比6.3%減の10,113百万円(前年同四半期の売上高10,792百万円)、セグメント利益は123百万円減の354百万円(前年同四半期のセグメント利益477百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は156,971百万円と前連結会計年度末比15,373百万円の減少となりました。これは主に、売上代金の回収による売上債権の減少、再生可能エネルギーの拡大と普及に向けたグループ内資産の整理及び効率化を図るため連結子会社が所有する賃貸用不動産を譲渡したことによるものです。

負債総額は130,866百万円となり前連結会計年度末比9,281百万円の減少となりました。これは主に、太陽光発電所の工事代金支払いによる未払金の減少及び借入金の返済など有利子負債の減少によるものです。

純資産額は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、連結子会社であるJAGソーラーウェイ2合同会社の匿名組合出資持分、及びJAGソーラーウェイ1投資事業有限責任組合並びにT・JAGグリーンエナジー投資事業有限責任組合の出資持分の追加取得により利益剰余金及び非支配株主持分が減少、またその他有価証券評価差額金の減少によりその他の包括利益累計額が減少したことなどにより、前連結会計年度末比6,091百万円減少の26,104百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績につきましては、概ね計画通りに推移していることから、現時点では当初予想を据え置くことといたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,071	25,997
受取手形及び売掛金	33,752	25,988
商品及び製品	302	244
仕掛品	1,597	2,727
原材料及び貯蔵品	2,987	3,256
販売用不動産	6,415	7,401
短期貸付金	124	13
その他	3,004	4,452
貸倒引当金	△56	△52
流動資産合計	74,199	70,028
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	37,358	40,343
土地	17,040	6,979
その他(純額)	19,719	18,869
有形固定資産合計	74,118	66,192
無形固定資産		
のれん	2,282	2,274
その他	1,843	1,886
無形固定資産合計	4,126	4,161
投資その他の資産		
投資有価証券	8,185	5,529
長期貸付金	30	30
敷金及び保証金	1,475	1,498
その他	8,561	8,521
貸倒引当金	△462	△460
投資その他の資産合計	17,790	15,118
固定資産合計	96,034	85,472
繰延資産	2,110	1,470
資産合計	172,344	156,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,269	8,936
短期借入金	12,907	12,304
1年内償還予定の社債	1,175	884
1年内返済予定の長期借入金	10,996	8,310
1年内返済予定のプロジェクトファイナンスに係る長期借入金	4,464	3,893
未払金	6,163	1,327
未払法人税等	667	278
賞与引当金	2,072	1,156
受注損失引当金	308	220
株主優待引当金	7	—
買付契約評価引当金	153	81
その他	6,026	6,167
流動負債合計	53,211	43,561
固定負債		
社債	4,802	4,771
長期借入金	27,710	28,826
プロジェクトファイナンスに係る長期借入金	31,135	32,028
リース債務	10,175	9,889
繰延税金負債	2,217	1,556
退職給付に係る負債	6,372	5,766
資産除去債務	3,367	3,921
その他	1,154	543
固定負債合計	86,936	87,304
負債合計	140,148	130,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
利益剰余金	20,612	18,138
自己株式	△397	△397
株主資本合計	24,239	21,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,147	467
繰延ヘッジ損益	△30	△25
為替換算調整勘定	87	△4
退職給付に係る調整累計額	135	201
その他の包括利益累計額合計	2,340	637
非支配株主持分	5,616	3,702
純資産合計	32,196	26,104
負債純資産合計	172,344	156,971

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	72,063	69,030
売上原価	58,666	55,380
売上総利益	13,397	13,650
販売費及び一般管理費	14,850	13,776
営業損失(△)	△1,452	△126
営業外収益		
受取利息	14	16
受取配当金	77	222
受取保険金	16	133
為替差益	—	9
貸倒引当金戻入額	3	3
その他	98	164
営業外収益合計	210	550
営業外費用		
支払利息	1,160	1,146
開業費償却	220	347
持分法による投資損失	14	10
為替差損	17	—
貸倒引当金繰入額	—	6
その他	218	432
営業外費用合計	1,631	1,942
経常損失(△)	△2,872	△1,519
特別利益		
固定資産売却益	21	4,310
投資有価証券売却益	31	88
負ののれん発生益	147	—
特別利益合計	200	4,399
特別損失		
減損損失	3	683
固定資産売却損	—	37
投資有価証券売却損	18	105
関係会社株式売却損	51	—
投資有価証券評価損	—	4
特別損失合計	74	831
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,746	2,048
法人税、住民税及び事業税	339	392
法人税等調整額	△41	△20
法人税等合計	297	371
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,044	1,676
非支配株主に帰属する四半期純利益	520	417
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,565	1,259

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△3,044	1,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	504	△1,679
繰延ヘッジ損益	0	4
為替換算調整勘定	191	△95
退職給付に係る調整額	88	65
その他の包括利益合計	784	△1,705
四半期包括利益	△2,259	△28
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,779	△443
非支配株主に係る四半期包括利益	519	414

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社の連結子会社であるJAG国際エナジー株式会社は、2019年4月26日付で、連結子会社であるJAGソーラーウェイ2合同会社の匿名組合出資持分を追加取得いたしました。また、2019年5月31日付で、連結子会社であるJAGソーラーウェイ1投資事業有限責任組合の出資持分を、2019年9月30日付で、連結子会社であるT・JAGグリーンエナジー投資事業有限責任組合の出資持分を追加取得いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金が3,448百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末日までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）または流動負債（その他）として繰り延べております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	空間情報事業	グリーン・エ ネルギー事業	森林活性化事 業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	50,329	10,888	10,792	72,009	53	72,063	—	72,063
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	4	702	—	707	58	765	△765	—
計	50,334	11,590	10,792	72,717	112	72,829	△765	72,063
セグメント利益 又は損失 (△)	△4,272	2,371	477	△1,422	△29	△1,452	—	△1,452

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「空間情報事業」のセグメントにおいて、前第1四半期連結会計期間に実施した株式会社ザクティホールディングス及びその子会社3社との企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、前連結会計年度末に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額を修正しております。

この結果、負ののれん発生益147百万円を計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	空間情報事業	グリーン・エ ネルギー事業	森林活性化事 業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	47,156	11,731	10,113	69,001	29	69,030	—	69,030
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	10	699	—	710	37	747	△747	—
計	47,167	12,430	10,113	69,711	67	69,778	△747	69,030
セグメント利益 又は損失 (△)	△3,153	2,724	354	△74	△52	△126	—	△126

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。
 2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
 4. 前第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

主に「空間情報事業」のセグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては683百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「森林活性化事業」について2019年4月1日よりJAGフォレスト株式会社に森林活性化事業に関する権利義務が継承された事を機に報告セグメントとして新たに追加しております。また、「森林活性化事業」では林業及び木材関連産業におけるバリューチェーン構築の進展と、それによる相乗効果を期待し、木造建築事業を展開する株式会社KHCを「グリーン・エネルギー事業」セグメントから、製材、木材加工、木造建築事業を展開する株式会社坂詰製材所を「その他」からそれぞれ「森林活性化事業」セグメントに移管しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、当社が保有する投資有価証券の一部を2020年1月31日に売却いたしました。詳細は、2020年1月30日公表の「特別損失(投資有価証券売却損)の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

①受注の状況

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
空間情報事業	70,633	33,433	58,667	31,107	△11,965	△2,326
グリーン・エネルギー事業	4,786	672	4,780	214	△6	△458
森林活性化事業	10,736	7,940	8,930	6,801	△1,806	△1,139

- (注) 1 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前第3四半期連結累計期間の数値は、変更後のセグメントの数値に組み替えております。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売の状況

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	対前期増減率 (%)
空間情報事業	50,329	69.8	47,156	68.3	△3,173	△6.3
グリーン・エネルギー事業	10,888	15.1	11,731	17.0	842	7.7
森林活性化事業	10,792	15.0	10,113	14.7	△678	△6.3
その他	53	0.1	29	0.0	△24	△45.3
合計	72,063	100.0	69,030	100.0	△3,032	△4.2

- (注) 1 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前第3四半期連結累計期間の数値は、変更後のセグメントの数値に組み替えております。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 当社グループの主要事業である空間情報事業の売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。